

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱

制定 平成30年 7月10日市長決裁

改正 平成31年 4月 9日市長決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市における省エネルギー機器等の普及を促進することにより、地球温暖化対策の推進及び災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築を図るため、省エネルギー機器等を導入する者に対し、予算の範囲内において熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するに当たり必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 省エネルギー機器等 電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車、ZEH、太陽光発電設備、蓄電池、エネファーム、省エネルギー設備、高断熱窓並びに省エネ家電製品をいう。
- (2) 電気自動車 搭載されたリチウムイオン電池によって駆動される電動機のみを原動機とする四輪以上の一定の仕様にに基づき量産される自動車で、当該自動車に係る道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条に規定する自動車検査証（以下「自動車検査証」という。）において燃料の種類が「電気」と記載されているものをいう。
- (3) プラグインハイブリッド自動車 搭載されたリチウムイオン電池によって駆動される電動機と内燃機関を原動機として併用し、かつ、外部からの充電が可能な四輪以上の一定の仕様にに基づき量産される自動車で、当該自動車に係る自動車検査証において燃料の種類が「ガソリン・電気」と記載されているものをいう。
- (4) ZEH 住宅の年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなることを目指した住宅（住宅の一部に店舗等の非住居部分がある場合は、住居部分がZEHの要件を満たしているもの）をいう。
- (5) 太陽光発電設備 太陽光エネルギーを直接電気に変換する機器及び当該変換

された電気を住宅に供給するために必要な機器により構成される設備をいう。

- (6) 蓄電池 太陽光発電設備等で発電された電気を充放電し、その電気を当該住宅へ供給することが可能である機器をいう。
- (7) エネファーム 都市ガス・L Pガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて電気と熱を発生させる家庭用燃料電池コージェネレーションシステムをいう。
- (8) 省エネルギー設備 高効率照明、高効率空調、産業ヒートポンプ、高性能ボイラその他の省エネルギー性能の高い設備であって事業所（工場、事業場、店舗その他これらに類するものをいう。以下同じ。）に設置されるものをいう。
- (9) 高断熱窓 断熱性の高いガラスの使用や内窓の取付け及び外窓の交換により、熱貫流率を2.33以下とした窓（外気に接するガラスで窓に準ずるものを含む。）をいう。
- (10) 省エネ家電製品 購入時に一般財団法人省エネルギーセンターが定める統一省エネラベル5つ星（最高レベル）に該当するエアコン、冷蔵庫、冷凍庫、テレビ及び電気便座並びにLED照明（LEDランプを含む。）をいう。

（補助金の種類及び内容）

第3条 補助金の種類は、次に掲げるとおりとし、各補助金に係る補助対象者、補助対象事業、補助対象経費、補助額又は補助率、補助金の交付申込時の添付書類その他の交付要件は、それぞれ当該各号に掲げる表に定めるとおりとする。

- (1) 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金 別表第1
- (2) ZEH導入補助金 別表第2
- (3) 太陽光発電設備導入補助金 別表第3
- (4) 蓄電池導入補助金 別表第4
- (5) エネファーム導入補助金 別表第5
- (6) 省エネルギー設備導入補助金 別表第6
- (7) 高断熱窓導入補助金 別表第7
- (8) 省エネ家電製品導入補助金 別表第8

2 前項各号に掲げる補助金ごとの交付総額は、毎年度、予算の範囲内において、別に定める。

（交付の申込み）

第4条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申込者」という。）は、別に定める募集期間内に、次の各号に掲げる補助金の種類に応じ当該各号に定める交付申込書兼実績報告書（第6号に掲げる補助金にあっては、交付申込書）を市長に提出しなければならないこととする。

- (1) 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金 様式第1号（リース事業者が貸し付けるための車両の購入に係る申込みにあつては、様式第2号）
- (2) ZEH導入補助金 様式第3号
- (3) 太陽光発電設備導入補助金 様式第4号
- (4) 蓄電池導入補助金 様式第5号
- (5) エネファーム導入補助金 様式第6号
- (6) 省エネルギー設備導入補助金 様式第7号
- (7) 高断熱窓導入補助金 様式第8号
- (8) 省エネ家電製品導入補助金 様式第9号

（交付の決定）

第5条 前条の規定による補助金の申込みがあつた場合は、その内容を審査し、補助金の交付及びその額の決定（第2号に掲げる補助金については、補助金の交付の決定。以下本則において「交付決定」という。）をしたときは、次の各号に掲げる補助金の種類に応じ当該各号に定める熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付決定兼交付確定通知書（第2号に掲げる補助金にあっては、交付決定通知書）により、当該申込者に通知するものとする。

- (1) 次に掲げる補助金 様式第10号
 - ア 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金
 - イ ZEH導入補助金
 - ウ 太陽光発電設備導入補助金
 - エ 蓄電池導入補助金
 - オ エネファーム導入補助金
 - カ 高断熱窓導入補助金
 - キ 省エネ家電製品導入補助金
- (2) 省エネルギー設備導入補助金 様式第11号

2 前項の規定による審査に当たり必要があると認めるときは、当該補助事業の関係

場所等において、職員に現地調査を行わせるものとする。

- 3 第1項の規定による審査により、補助金の交付をしないことを決定したときは、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金不交付決定通知書（様式第12号）により、当該申込者に通知するものとする。

（省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更）

第6条 交付決定を受けた事業（以下本則において「補助事業」という。）のうち省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業において交付決定を受けた者（以下本則において「省エネルギー設備導入補助事業者」という。）は、当該補助事業を変更しようとする場合は、あらかじめ、省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更承認願（様式第13号）を市長に提出し、その承認を受けなければならないこととする。

- 2 前項の承認願には、変更内容を説明する書類があるときは、その書類を添付しなければならないこととする。
- 3 第1項の規定により承認願の提出があった場合において、その内容を審査し、承認すべきと認めたときは、省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更承認通知書（様式第14号）により、省エネルギー設備導入補助事業者に通知するものとする。この場合において、承認に当たり必要と認めるときは、当該通知に際し、条件を付するものとする。

（省エネルギー設備導入補助金に係る実績報告）

第7条 省エネルギー設備導入補助事業者は、その補助事業が完了した場合は、事業完了日（補助事業が完了し、かつ、その事業代金の支払が完了した日付をいう。以下同じ。）から30日以内又は別に定める日のいずれか早い日までに、省エネルギー設備導入補助金実績報告書（様式第15号）を市長に提出しなければならないこととする。ただし、市長が特別な理由があると認めるときは、この限りではない。

- 2 前項の実績報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならないこととする。
 - (1) 事業実施報告書（様式第16号）
 - (2) 導入した省エネルギー設備の設置状況及び型番が確認できる写真
 - (3) 導入した省エネルギー設備の設置場所を示した平面図
 - (4) 納品書（補助対象設備が納品されたことが証明できるもの）の写し
 - (5) 領収書等（補助事業者が補助対象経費を支払ったことが証明できるもの）の写

し

(6) 契約書の写し

(7) その他市長が必要と認める書類

(省エネルギー設備導入補助金に係る補助金の額の確定)

第8条 前条の規定により省エネルギー設備導入補助金に係る実績報告書が提出された場合は、その内容を審査し、当該報告の内容が交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、省エネルギー設備導入補助金交付確定通知書（様式第17号）により、当該補助事業者に通知するものとする。

2 前項に規定する審査に当たり必要があると認めるときは、当該補助事業の関係場所等において、職員に現地調査を行わせるものとする。

(補助金の交付申込みの取下げ)

第8条の2 交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付申込みを取り下げようとする場合（省エネルギー設備導入補助事業にあつては、取り下げ、又は補助事業を中止しようとする場合）は、あらかじめ、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付申込取下届出書（様式第18号）を市長に提出しなければならないこととする。

(補助金の請求及び交付)

第9条 交付決定又は省エネルギー設備導入補助金に係る額の確定をした場合は、補助事業者から熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付請求書（様式第19号）の提出を受け、これに基づき補助金を交付するものとする。

(省エネルギー機器等の処分の制限)

第10条 補助金の交付を受けた省エネルギー機器等は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める法定耐用年数（以下「法定耐用年数」という。）の期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図らなければならないこととする。

2 補助金の交付を受けた者は、やむを得ず法定耐用年数の期間内において当該省エネルギー機器等の売却、廃棄等（以下「財産処分」という。）をしようとするときは、あらかじめ、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金に係る財産処分承認願（様式第20号）を市長に提出し、その承認を受けなければならないこととする。ただし、災害その他本人の責めに帰さないやむを得ない事由により、毀損し、

又は滅失したときは、この限りではない。

3 市長は、当該承認に係る財産処分により補助事業者に入収入があったときは、交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

4 前項の規定による返還の額の算定は、次のとおりとする。ただし、当該財産処分による収入の額を限度とする。

$$\text{返還額} = \text{補助交付額} \times \left(1 - \frac{\text{交付申込書提出年度から処分を行う年度までの年数}}{\text{法定耐用年数}} \right)$$

5 前項の規定により算定した返還額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(債権譲渡の禁止)

第11条 補助事業者は、交付決定によって生じる権利を第三者に譲渡し、又は承継させてはならないこととする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りでない。

(状況の報告等)

第12条 補助事業者は、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けた省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等を行わなければならないこととする。

(交付決定の取消し)

第13条 補助事業者が補助事業に関し次の各号のいずれかに該当する場合は、交付決定を取り消すことができるものとする。

- (1) 第6条第1項の規定による承認を受けずに補助事業を変更し、又は第8条の2の規定による申込取下げの届出をせずに補助事業を中止したとき。
- (2) 第7条の規定による実績報告をせず、又はこれに必要な添付書類を提出しないとき。
- (3) 第10条第2項の規定による承認を受けずに財産処分をしたとき。
- (4) 交付決定によって生じる権利を第11条ただし書の規定による承認を受けずに第三者に譲渡し、又は承継させたとき。
- (5) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (6) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (7) その他交付決定、承認等の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

(交付の条件)

第14条 交付決定をする場合は、次に掲げる条件を付すものとする。

- (1) 省エネルギー機器等の使用においては、騒音、排気等により近隣住民等に迷惑をかけないように、十分に配慮すること。
- (2) 補助金の交付を受けた省エネルギー機器等は、法定耐用年数の期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図らなければならないこと。
- (3) やむを得ず法定耐用年数の期間内において財産処分をしようとするときは、第10条第2項に規定する手続をとること。
- (4) 省エネルギー設備導入補助事業にあつては、補助事業を変更しようとする場合は、第6条に規定する手続をとること。
- (5) 省エネルギー設備導入補助事業にあつては、補助事業が完了した場合は、第7条に規定する実績報告の手続をとること。
- (6) 補助金の交付申込みを取り下げようとする場合(省エネルギー設備導入補助事業にあつては、取り下げ、又は補助事業を中止しようとする場合)は、第8条の2に規定する手続をとること。
- (7) 補助金の額の確定のための審査に当たり必要があると認める場合において、職員が現地調査を行うときは、これに協力すること。
- (8) 交付決定又は省エネルギー設備導入補助金に係る額の確定の通知を受けた場合は、速やかに第9条に規定する請求の手続をとること。
- (9) 交付決定によって生じる権利の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は承継させようとするときは、市長の承認を得ること。
- (10) 市長から第12条に規定する報告等の求めを受けたときは、これに応じて報告等を行うこと。
- (11) 前条各号に規定する事由に該当する場合は、交付決定を取り消すことがあること。

(雑則)

第15条 熊本市補助金等交付規則(昭和43年規則第44号)第11条第2項から第4項までの規定は、この補助金の交付について適用しない。

2 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年8月10日から施行し、同日以降に契約された省エネルギー機器等の導入について適用する。

附 則〔平成31年4月9日市長決裁〕

- 1 この要綱は、平成31年4月10日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱は、平成31年度以降に交付決定をする補助金について適用し、同年度前に交付決定をした補助金については、なお従前の例による。

別表第1（第3条関係）

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金

補助対象者	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) 補助金の交付に係る申込みの日において、次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>ア 本市の住民である者</p> <p>イ 熊本市内に事業所を有する者であって、次の各号のいずれかに該当する者であること。</p> <p>(ア) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者</p> <p>(イ) 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に掲げる中小企業団体</p> <p>(ウ) 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）第2条第1項に規定する商店街振興組合及び商店街振興組合連合会</p> <p>(エ) 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人</p> <p>(オ) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人</p> <p>ウ ア又はイに掲げる者に貸与するために電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車（以下「電気自動車等」という。）を購入したリース事業者</p> <p>(2) 電気自動車等に係る自動車検査証において所有者（電気自動車等が所有権留保付クレジットにより購入された場合は、使用者）として記載されていること。</p> <p>(3) 市税の滞納がないこと（補助対象者がリース事業者である場合は、リース事業者、借受人の双方）。</p> <p>(4) 熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号から第3号までの規定に該当しない者であること（補助対象者がリース事業者である場合は、リース事業者、借受人の双方）。</p>
補助対象事業	<p>補助対象者が行った電気自動車等（経済産業大臣が定めた「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金交付要綱」に基づく補助事業者が同大臣の承認を受けて定めた自らの補助事業に係る交付規程において補助金の対象としている車両に限る。以下「補助対象車両」という。）の購入（所有権留保付クレジットによる購入を含む。以下同じ。）であって、次の各号のいずれにも該当するもの。</p> <p>(1) 別に定める期間内において初度登録された車両（中古の輸入車の初度登録車を除く。）であること。</p> <p>(2) 補助対象車両の自動車検査証における使用の本拠の位置が熊本市内であること。</p>
補助額	1台につき10万円
補助金の交付申込時の添付書類	<p>交付申込書兼実績報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、第4号の証明書の添付がある場合は、第5号の住民票の提出を省略することができる。</p> <p>(1) 補助対象車両の購入に係る契約書等（補助対象車両の車名及び購入経費の内訳が確認できるものに限る。）の写し</p>

	<p>(2) 補助対象車両に係る自動車検査証の写し</p> <p>(3) 領収書（領収書がない場合は、補助対象者が補助対象車両に係る経費を支払ったことが証明できるもの）の写し</p> <p>(4) 市税の滞納がないことの証明書（熊本市長が証明した書類で、発行から3か月以内のもの。リース事業者からの申込みの場合は、リース事業者、借受人双方のもので、リース事業者がその申込みのために本市に提出するためのものとして、当該補助対象車両の借受人から提供を受けた証明書を提出すること。） ※写し可</p> <p>(5) 住民票（個人及び個人事業主からの申込みの場合。発行から3か月以内かつ本籍地及びマイナンバーの記載がないもの。リースのための補助対象車両の購入に係る補助金の申込みの場合は、リース事業者がその申込みのために本市に提出するためのものとして、当該補助対象車両の借受人から提供を受けた住民票を提出すること。）※写し可</p> <p>(6) 補助対象者（補助対象者がリース事業者である場合は、借受人を含む。）が法人である場合は、役員名簿兼誓約書（様式第21号）</p> <p>(7) 補助対象者（補助対象者がリース事業者である場合は、借受人を含む。）が法人の場合は、商業登記簿謄本（発行から3か月以内の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し</p> <p>(8) 補助対象者（補助対象者がリース事業者である場合は、借受人を含む。）が中小企業団体、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の場合は、各法律に基づいて設立されたことを証する書類の写し</p> <p>(9) 補助対象者（補助対象者がリース事業者である場合は、借受人を含む。）が個人事業主の場合は、税務署の受領印が押印された直近の確定申告書Bの写し</p> <p>(10) 補助対象者（補助対象者がリース事業者である場合は、借受人を含む。）が中小企業者の場合は、事業概要（業種、従業員数等）が記載されている書類</p> <p>(11) リース事業者の場合は、リース契約書の写し及びリース料金の算定根拠明細書</p> <p>(12) その他市長が必要と認める書類</p>
<p>その他の交付要件</p>	<p>(1) 交付申込書兼実績報告書及び添付書類は、郵送により提出すること。</p> <p>(2) 補助金は、交付申込書兼実績報告書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日に到達した申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ないときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。</p> <p>(3) 補助対象者（ただし、次号に該当する場合を除く。）のうち個人（個人事業主を除く。次号において同じ。）の申込みについては、1人につき1台に限りすることができることとする。</p> <p>(4) 次のいずれかに該当する場合は、補助金の交付の申込みをすることができないこととする。</p>

ア 過去にこの補助金の交付を受けて補助対象車両を購入したことがある個人であって、当該補助対象車両に係る法定耐用年数の期間を経過していない者（市長の承認を受けて財産処分をした場合を除く。）

イ 過去にこの補助金の交付を受けて購入された補助対象車両をリースにより借り受けている個人であって、当該補助対象車両に係る法定耐用年数の期間を経過していない者（市長の承認を受けて財産処分をした場合を除く。）

ウ ア又はイに掲げる者に対して貸し付けるために補助対象車両を購入する場合におけるリース事業者

(5) リース事業者が補助金の交付を受けようとする場合は、交付される補助金をリース料金の減額に反映しなければならない。

別表第2（第3条関係）

ZEH導入補助金

補助対象者	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) ZEHを導入した戸建住宅（本市に所在するものに限る。）に居住する者又はその家族が居住する者であること。</p> <p>(2) 補助対象事業に係る契約の発注者であること。</p> <p>(3) 市税の滞納がないこと。</p> <p>(4) 熊本市暴力団排除条例第2条第2号及び第3号の規定に該当しない者であること。</p>
補助対象事業	<p>補助対象者が行った、ZEHとなる戸建住宅の新築、ZEHとして新築された戸建ての建売住宅の購入又は既存の戸建住宅をZEHとするための改修（以下「ZEHの新築・購入・改修」という。）であって、次の各号のいずれにも該当するもの</p> <p>(1) 別に定める期日以降に契約したものであること。</p> <p>(2) 別に定める期間に事業（代金の支払を含む。）が完了したものであること。</p> <p>(3) 建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針（平成28年国土交通省告示第489号）に基づく建築物省エネルギー性能表示制度（以下「BELS」という。）において、ZEH（Nearly ZEH、ZEH Orientedは対象外）の評価を受けたものであること。</p> <p>(4) 住宅をZEHとするために設置された設備等は、新品（未使用品）であること（リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外）。</p>
補助額	<p>1件につき30万円</p>
補助金の交付 申込時の添付 書類	<p>交付申込書兼実績報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、第3号の証明書の添付がある場合は、第4号の住民票（申込者の家族のみが居住している場合における当該家族の住民票を除く。）の提出を省略することができる。</p> <p>(1) ZEHの新築・購入・改修に係る工事請負契約書の写し（契約書に経費の内訳が明記されていない場合は、見積書、その他のZEH施工の経費の内訳が確認できる書類の写しも添付すること。）</p> <p>(2) BELSの評価書の写し</p> <p>(3) 市税の滞納がないことの証明書（熊本市長が証明した書類で、発行から3か月以内のもの）※写し可</p> <p>(4) 住民票（発行から3か月以内かつ本籍地及びマイナンバーの記載がないもの。申込者の家族のみが居住している場合は、その家族に係る住民票。）※写し可。</p> <p>(5) 建物全体のカラー写真</p> <p>(6) ZEHを構成する設備の設置状況を示すカラー写真</p> <p>(7) 領収書（領収書がない場合は、補助対象者がZEHに係る経費を支払ったことが証明できるもの）の写し</p> <p>(8) その他市長が必要と認める書類</p>

その他の交付要件	<p>(1) 交付申込書兼実績報告書及び添付書類は、郵送により提出すること。</p> <p>(2) 補助金は、交付申込書兼実績報告書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日に到達した申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ないときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。</p> <p>(3) 過去にこの補助金の交付を受けてZEHを設置したことがある者は、補助金の交付の申込みをすることができない。</p>
----------	---

別表第3（第3条関係）

太陽光発電設備導入補助金

補助対象者	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) 太陽光発電設備を導入した戸建住宅（本市に所在するものに限る。）に居住する者又はその家族がこれに居住する者であること。</p> <p>(2) 補助対象事業に係る契約の発注者であること。</p> <p>(3) 市税の滞納がないこと。</p> <p>(4) 熊本市暴力団排除条例第2条第2号及び第3号の規定に該当しない者であること。</p>
補助対象事業	<p>補助対象者が行った太陽光発電設備の設置であって、次の各号のいずれにも該当するもの</p> <p>(1) 別に定める期日以降に契約したものであること。</p> <p>(2) 別に定める期間に事業（代金の支払を含む。）が完了したものであること。</p> <p>(3) 設置される太陽電池の最大出力及びパワーコンディショナの定格出力のいずれも1kW以上であること。</p> <p>(4) 戸建住宅の敷地内で使用されるもの（店舗等併用住宅の場合は、専ら店舗等の用に供されるものを除く。）であること。</p> <p>(5) 設置された太陽光発電設備は、新品（未使用品）であること。</p> <p>(6) 設置された太陽光発電設備は、補助対象者が自ら所有するものであること（リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外）。</p>
補助額	<p>一の戸建住宅につき10万円</p>
補助金の交付 申込時の添付 書類	<p>交付申込書兼実績報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、第4号の証明書の添付がある場合は、第5号の住民票（申込者の家族のみが居住している場合における当該家族の住民票を除く。）の提出を省略することができる。</p> <p>(1) 太陽光発電設備の設置に係る工事請負契約書又は売買契約書の写し（契約書に経費の内訳が明記されていない場合は、見積書その他の太陽光発電設備施工の経費の内訳が確認できる書類の写しも添付すること。）</p> <p>(2) 設置した太陽光発電設備（太陽電池及びパワーコンディショナ）のカタログの写し</p> <p>(3) 設置した太陽光発電設備（太陽電池及びパワーコンディショナ）の出荷証明書又は製造メーカーの保証書（これらが無い場合は、これらに代わる書類で新品であることが証明できるもの）※写し可</p> <p>(4) 市税の滞納がないことの証明書（熊本市長が証明した書類で、発行から3か月以内のもの）※写し可</p> <p>(5) 住民票（発行から3か月以内かつ本籍地及びマイナンバーの記載がないもの。申込者の家族のみが居住している場合は、その家族に係る住民票。）※写し可。</p> <p>(6) 建物全体のカラー写真</p> <p>(7) 太陽光発電設備の設置状況を示すカラー写真（太陽電池、パワーコンディシ</p>

	<p>ヨナそれぞれの全景及びパワーコンディショナの品名番号（銘板）のアップ）</p> <p>(8) 領収書（領収書がない場合は、補助対象者が太陽光発電設備に係る経費を支払ったことが証明できるもの）の写し</p> <p>(9) 配置図（設置された太陽電池モジュールの位置が確認できるもの）</p> <p>(10) その他市長が必要と認める書類</p>
<p>その他の交付要件</p>	<p>(1) 交付申込書兼実績報告書及び添付書類は、郵送により提出すること。</p> <p>(2) 補助金は、交付申込書兼実績報告書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日に到達した申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ないときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。</p> <p>(3) 過去にこの補助金の交付を受けて太陽光発電設備を設置したことがある者であって、太陽光発電設備に係る法定耐用年数の期間を経過していない者（市長の承認を受けて財産処分をした場合を除く。）は補助金の交付の申込みをすることができないこととする。</p>

別表第4（第3条関係）

蓄電池導入補助金

補助対象者	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) 蓄電池を導入した戸建住宅（本市に所在するものに限る。）に居住する者又はその家族が居住する者であること。</p> <p>(2) 補助対象事業に係る契約の発注者であること。</p> <p>(3) 市税の滞納がないこと。</p> <p>(4) 熊本市暴力団排除条例第2条第2号及び第3号の規定に該当しない者であること。</p>
補助対象事業	<p>補助対象者が行った蓄電池（経済産業大臣が定めた「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業）交付要綱」に基づく補助事業者（以下「経産省ZEH補助事業者」という。）が同大臣の承認を受けて定めた自らの補助事業に係る交付規程において補助金の対象としているものに限る。以下この表において同じ。）の設置であって、次の各号のいずれにも該当するもの</p> <p>(1) 別に定める期日以降に契約したものであること。</p> <p>(2) 別に定める期間に事業（代金の支払を含む。）が完了したものであること。</p> <p>(3) 戸建住宅の敷地内で使用されるもの（店舗等併用住宅の場合は、専ら店舗等の用に供されるものを除く。）であること。</p> <p>(4) 設置された蓄電池は、新品（未使用品）であること。</p> <p>(5) 設置された蓄電池は、補助対象者が自ら所有するものであること（リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外）。</p>
補助額	1台につき10万円
補助金の交付申込時の添付書類	<p>交付申込書兼実績報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、第4号の証明書の添付がある場合は、第5号の住民票（申込者の家族のみが居住している場合における当該家族の住民票を除く。）の提出を省略することができる。</p> <p>(1) 蓄電池の設置に係る工事請負契約書又は売買契約書の写し（契約書に経費の内訳が明記されていない場合は、見積書その他の蓄電池施工の経費の内訳が確認できる書類の写しも添付すること。）</p> <p>(2) 設置した蓄電池のカタログの写し（経産省ZEH補助事業者が公表する蓄電システム登録済製品一覧に登録された型番（パッケージ型番）と照合できるもの）</p> <p>(3) 設置した蓄電池の出荷証明書又は製造メーカーの保証書（これらが無い場合は、これらに代わる書類で新品であることが証明できるもの）※写し可</p> <p>(4) 市税の滞納がないことの証明書（熊本市長が証明した書類で、発行から3か月以内のもの）※写し可</p> <p>(5) 住民票（発行から3か月以内かつ本籍地及びマイナンバーの記載がないもの。申込者の家族のみが居住している場合は、その家族に係る住民票。）※写し可</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (6) 建物全体のカラー写真 (7) 蓄電池の設置状況を示すカラー写真(設備全景及び経産省ZEH補助事業者が公表する蓄電システム登録済製品一覧に登録された型番(パッケージ型番)が判別できる品名番号(銘板)のアップ) (8) 太陽光発電設備等の発電設備の写真 (9) 領収書(領収書がない場合は、補助対象者が蓄電池に係る経費を支払ったことが証明できるもの)の写し (10) その他市長が必要と認める書類
<p>その他の交付要件</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 交付申込書及び添付書類は、郵送により提出すること。 (2) 補助金は、交付申込書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日に到達した申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ないときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。 (3) 過去にこの補助金の交付を受けて蓄電池を設置したことがある者であって、蓄電池に係る法定耐用年数の期間を経過していない者(市長の承認を受けて財産処分をした場合を除く。)は補助金の交付の申込みをすることができないこととする。

別表第5（第3条関係）

エネファーム導入補助金

補助対象者	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) エネファームを導入した戸建住宅（本市に所在するものに限る。）に居住する者又はその家族が居住する者であること。</p> <p>(2) 補助対象事業に係る契約の発注者であること。</p> <p>(3) 市税の滞納がないこと。</p> <p>(4) 熊本市暴力団排除条例第2条第2号及び第3号の規定に該当しない者であること。</p>
補助対象事業	<p>補助対象者が行ったエネファーム（経済産業大臣が定めた「燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金交付要綱」に基づく補助事業者（以下「経産省エネファーム補助事業者」という。）が同大臣の承認を受けて定めた自らの補助事業に係る交付規程において補助金の対象としているものに限る。以下この表において同じ。）の設置であって、次の各号のいずれにも該当するもの</p> <p>(1) 別に定める期日以降に契約したものであること。</p> <p>(2) 別に定める期間に事業（代金の支払を含む。）が完了したものであること。</p> <p>(3) 戸建住宅の敷地内で使用されるもの（店舗等併用住宅の場合は、専ら店舗等の用に供されるものを除く。）であること。</p> <p>(4) 設置されたエネファームは、新品（未使用品）であること。</p> <p>(5) 設置されたエネファームは、補助対象者が自ら所有するものであること（リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外）。</p>
補助額	<p>1台につき10万円</p>
補助金の交付 申込時の添付 書類	<p>交付申込書兼実績報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、第4号の証明書の添付がある場合は、第5号の住民票（申込者の家族のみが居住している場合における当該家族の住民票を除く。）の提出を省略することができる。</p> <p>(1) エネファームの設置に係る工事請負契約書又は売買契約書の写し（契約書に経費の内訳が明記されていない場合は、見積書その他のエネファーム施工の経費の内訳が確認できる書類の写しも添付すること。）</p> <p>(2) 設置したエネファームのカタログの写し（経産省エネファーム補助事業者が公表する補助対象システムに登録された型番と照合できる書類）</p> <p>(3) 設置したエネファームの出荷証明書又は製造メーカーの保証書（これらが無い場合は、これらに代わる書類で新品であることが証明できるもの）※写し可</p> <p>(4) 市税の滞納がないことの証明書（熊本市長が証明した書類で、発行から3か月以内のもの）※写し可</p> <p>(5) 住民票（発行から3か月以内かつ本籍地及びマイナンバーの記載がないもの。申込者の家族のみが居住している場合は、その家族に係る住民票。）※写し可</p> <p>(6) 建物全体のカラー写真</p> <p>(7) エネファームの設置状況を示すカラー写真（設備全景及び経産省エネファーム</p>

	<p>ム補助事業者が公表する補助対象システムに登録された型番が判別できる品名番号（銘板）のアップ)</p> <p>(8) 領収書（領収書がない場合は、補助対象者がエネファームに係る経費を支払ったことが証明できるもの）の写し</p> <p>(9) その他市長が必要と認める書類</p>
<p>その他の交付要件</p>	<p>(1) 交付申込書及び添付書類は、郵送により提出すること。</p> <p>(2) 補助金は、交付申込書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日に到達した申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ないときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。</p> <p>(3) 過去にこの補助金の交付を受けてエネファームを設置したことがある者であって、エネファームに係る法定耐用年数の期間を経過していない者（市長の承認を受けて財産処分をした場合を除く。）は補助金の交付の申込みをすることができないこととする。</p>

別表第6（第3条関係）

省エネルギー設備導入補助金

<p>補助対象者</p>	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) 熊本市内に事業所を有する者であつて、次の各号のいずれかに該当する者であること。</p> <p>ア 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者</p> <p>イ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に掲げる中小企業団体</p> <p>ウ 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）第2条第1項に規定する商店街振興組合及び商店街振興組合連合会</p> <p>エ 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人</p> <p>オ 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人</p> <p>(2) 市税の滞納がないこと。</p> <p>(3) 熊本市暴力団排除条例第2条第1号から第3号までの規定に該当しない者であること。</p>
<p>補助対象事業</p>	<p>補助対象者が既に事業活動を営んでいる既設の事業所（熊本市内に存するものに限る。）において使用している設備を、省エネルギー設備（経済産業大臣が定めた当該年度の「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（エネルギー使用合理化等事業者支援事業）交付要綱」に基づく補助事業者が行う「設備単位での省エネルギー設備導入事業」又は「電力需要の低減に資する設備投資支援事業補助金交付要綱」に基づく補助事業者が行う「設備単位での省電力設備導入事業」の補助金の対象としている省エネルギー性能を有するものに限る。以下この表において同じ。）に更新する事業（以下この表において「更新事業」という。）であつて、次の各号のいずれにも該当するもの</p> <p>(1) 補助金の交付の決定を受ける前に契約されておらず、かつ着工されたものでないこと。</p> <p>(2) 補助金の交付の申込みをした年度において、2月末までに事業（代金の支払を含む。）が完了する見込みがあること。</p> <p>(3) 省エネルギー効果を得る事業であること。</p> <p>(4) 導入する省エネルギー設備は、次の要件を全て満たすこと。</p> <p>ア 更新前後で使用用途が同じであること。</p> <p>イ 新品（未使用品）であること。</p> <p>ウ 補助対象者が自ら所有するものであること（リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外）。</p> <p>(5) 算定される補助額が20万円以上となること。</p>
<p>補助対象経費</p>	<p>更新事業により導入する省エネルギー設備の設備費用（設計費、運搬費、据付費、工事費その他諸経費及び配線、配管等の付属機器に係る費用並びに消費税・地方消費税相当額を控除した額）</p>

補助額	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）。ただし、上限額は200万円、下限額は20万円とする。
補助金の交付 申込時の添付 書類	<p>交付申込書には、次に掲げる書類を添付すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業計画書（様式第7号の別紙1） (2) 中小企業者の場合は、申込者の事業概要（業種、従業員数等）が記載されている書類 (3) 法人の場合は、商業登記簿謄本（発行から3か月以内の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し (4) 中小企業団体、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の場合は、各法律に基づいて設立されたことを証する書類の写し (5) 個人事業主の場合は、税務署の受領印が押印された直近の確定申告書Bの写し (6) 省エネルギー設備を導入する事業所の位置図 (7) 事業所で使用している更新事業前の設備の設置状況及び型番が確認できる写真（ただし、照明設備の更新の場合は設備状況が確認できる写真のみ。） (8) 事業所で使用している更新事業前の設備の設置場所を示した平面図 (9) 事業所で使用している更新事業前の設備の性能が確認できる書類（ただし、照明設備の更新の場合は除く。） (10) 導入する省エネルギー設備の省エネルギー性能が補助対象事業の要件を満たすことを確認できる書類 (11) 更新事業に係る見積書の写し（補助対象経費と補助対象外経費が明確に判別でき、かつ、導入する省エネルギー設備の製品名・型番がわかるもの） (12) 市税の滞納がないことの証明書（熊本市長が証明した書類で、発行から3か月以内のもの）※写し可 (13) 役員名簿兼誓約書（様式第21号）（補助対象者が個人事業主である場合を除く。） (14) その他市長が必要と認める書類
その他の交付 要件	<ol style="list-style-type: none"> (1) 交付申込書及び添付書類は、郵送により提出すること。 (2) 補助金は、交付申込書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日に到達した申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ないときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。 (3) 過去にこの補助金の交付を受けて省エネルギー設備に更新したことがある者であって、省エネルギー設備に係る法定耐用年数の期間を経過していない者（市長の承認を受けて財産処分をした場合を除く。）は、同一の設備区分に係る省エネルギー設備について補助金の交付の申込みをすることができないこととする。

別表第7（第3条関係）

高断熱窓導入補助金

<p>補助対象者</p>	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) 高断熱窓を導入した既存の戸建住宅又は分譲マンション（いずれも本市に所在するものに限る。）に居住する者又はその家族が居住する者であること。</p> <p>(2) 補助対象事業に係る契約の発注者であること。</p> <p>(3) 市税の滞納がないこと。</p> <p>(4) 熊本市暴力団排除条例第2条第2号及び第3号の規定に該当しない者であること。</p>
<p>補助対象事業</p>	<p>補助対象者が行った既存の窓（外気に接しているガラスで窓に準ずるものを含み、既に高断熱窓とされているものは除く。以下同じ。）を高断熱窓（環境大臣が定めた「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業）交付要綱」に基づく補助事業者（以下「環境省住宅断熱リフォーム補助事業者」という。）が同大臣の承認を受けて定めた自らの補助事業に係る交付規程において補助金の対象としているものに限る。以下この表において同じ。）に改修する工事であって、次の各号のいずれにも該当するもの</p> <p>(1) 別に定める期日以降に契約したものであること。</p> <p>(2) 別に定める期間に事業（代金の支払を含む。）が完了したものであること。</p> <p>(3) 高断熱窓の改修工法は、次に掲げるものであること。</p> <p>ア 外窓の交換</p> <p>イ 内窓の取付け</p> <p>ウ ガラスの交換（カバー工法（既存窓枠を取り外さずに、その枠の上から新しい窓を取り付ける方法をいう。）又は建具交換（障子部分である「建具＋ガラス」を一体として交換することをいう。）の実施（ただし、ドアに組み込まれたガラスの交換にあつては、当該ガラスの面積がドアの面積の50パーセント以上である場合に限る。）を含む。）</p> <p>(4) 補助対象者が所有する戸建住宅又は分譲マンションの専有部分の1の居室（間仕切りやドア等で区切られておらず、室内空間がつながっている区画）に設置された外気に接する全ての窓について実施すること。ただし、次の窓については、この限りではない。</p> <p>ア 換気小窓（障子に組み込まれ、障子を閉めた状態で換気を行うことができる小窓）、300ミリメートル×200ミリメートル以下のガラスを用いた窓、ジャロジー窓等換気を目的とした窓及び既に高断熱窓を設置している窓</p> <p>イ ガラスが組み込まれたテラスドア及び勝手口ドアに組み込まれたガラスであつて、その面積がドアの面積の50パーセント未満であるもの</p> <p>(5) 店舗等併用住宅の場合は、住居部分に設置されたものであること。</p> <p>(6) 設置した高断熱窓は、新品（未使用品）であること。</p> <p>(7) 設置した高断熱窓は、補助対象者が自ら所有するものであること（リースそ</p>

	の他補助対象者に所有権がないものは対象外)。
補助対象経費	高断熱窓の材料費（設計費、運搬費、据付費、工事費その他諸経費及び網戸や雨戸等の窓付属部材等一体不可分ではない費用並びに消費税・地方消費税相当額を控除した額）
補助額	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）。ただし、上限額は10万円とする。
補助金の交付 申込時の添付 書類	<p>交付申込書兼実績報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、第5号の証明書の添付がある場合は、第6号の住民票（申込者の家族のみが居住している場合における当該家族の住民票を除く。）の提出を省略することができる。</p> <p>(1) 高断熱窓の改修に係る工事請負契約書の写し（契約書に工事に係る経費の内訳が明記されていない場合は、見積書、その他の高断熱窓施工の経費の内訳が確認できる書類の写しも添付すること。）</p> <p>(2) 設置した高断熱窓のカタログの写し（環境省住宅断熱リフォーム補助事業者が公表する補助対象製品一覧に登録された型番と照合できる書類）</p> <p>(3) 設置した高断熱窓の出荷証明書又は製造メーカーの保証書（これらが無い場合は、これらに代わる書類で新品であることが証明できるもの）※写し可</p> <p>(4) 建物平面図（平面図上に改修する窓の位置を図示すること。）</p> <p>(5) 市税の滞納がないことの証明書（熊本市長が証明した書類で、発行から3か月以内のもの）※写し可</p> <p>(6) 住民票（発行から3か月以内かつ本籍地及びマイナンバーの記載がないもの。申込者の家族のみが居住している場合は、その家族に係る住民票。）※写し可</p> <p>(7) 建物全体のカラー写真</p> <p>(8) 高断熱窓の設置状況を示すカラー写真（窓毎の設備全景及び環境省住宅断熱リフォーム補助事業者が公表する補助対象システムに登録された型番が判別できる品名番号（銘板）のアップ）</p> <p>(9) 領収書（領収書がない場合は、補助対象者が高断熱窓に係る経費を支払ったことが証明できるもの）の写し</p> <p>(10) その他市長が必要と認める書類</p>
その他の交付 要件	<p>(1) 交付申込書兼実績報告書及び添付書類は、郵送により提出すること。</p> <p>(2) 補助金は、交付申込書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日に到達した申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ないときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。</p> <p>(3) ZEH導入補助金との併用はできない。</p> <p>(4) 過去にこの補助金の交付を受けて高断熱窓を設置したことがある者は、補助金の交付の申込みをすることができない。</p>

別表第8（第3条関係）

省エネ家電製品導入補助金

補助対象者	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) 補助金の交付に係る申込みの日において、本市の住民であり、かつ、省エネ家電製品を導入した世帯の世帯主であること。</p> <p>(2) 補助対象事業に係る購入者であること。</p> <p>(3) 熊本市暴力団排除条例第2条第2号及び第3号の規定に該当しない者であること。</p>
補助対象事業	<p>補助対象者が行ったエアコン、冷蔵庫、冷凍庫、テレビ及び電気便座（購入時に一般財団法人省エネルギーセンターが定める統一省エネラベル5つ星（最高レベル）に該当するものに限る。）並びにLED照明（LEDランプを含む。）の購入であって、次の各号のいずれにも該当するもの。</p> <p>(1) 別に定める期間において、熊本市内に所在する店舗で購入されたものであること。</p> <p>(2) 購入した省エネ家電製品は、新品（未使用品）であること。</p> <p>(3) 購入した省エネ家電製品は、補助対象者が自ら所有するものであること（リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外）。</p>
補助対象経費	<p>次に掲げる経費の合計額とする。ただし、当該合計額が5万円未満の場合は、補助対象としない。</p> <p>(1) 省エネ家電製品の購入費（消費税・地方消費税相当額を控除した額）</p> <p>(2) 省エネ家電製品の購入と一体不可分の据付等の工事費（諸経費、調査費、設計費、管理費、交通費、廃材処分費、振込手数料等一体不可分ではない費用並びに消費税・地方消費税相当額を控除した額）</p>
補助額	<p>一の申込みにつき1万円</p>
補助金の交付 申込時の添付 書類	<p>交付申込書兼実績報告書には、次に掲げる書類を添付すること。</p> <p>(1) 領収書等（申込者が、熊本市内に所在する店舗で省エネ家電製品を購入したことが証明できるもので、購入した製品名や支払金額の内訳が記載されたもの）の写し</p> <p>(2) 購入した省エネ家電製品の規格や型番等が照合できるカタログや仕様書等 ※写し可</p> <p>(3) 製造メーカーが発行した保証書の写し（申込者の氏名、住所、購入日等が記載されたもの。店舗印の有無は問わない。）</p> <p>(4) 住民票（申込者が世帯主であることが記載されたもので、発行から3か月以内かつ本籍地及びマイナンバーの記載がないもの）※写し可</p> <p>(5) その他市長が必要と認める書類</p>
その他の交付 要件	<p>(1) 交付申込書兼実績報告書及び添付書類は、郵送により提出すること。</p> <p>(2) 補助金は、交付申込書兼実績報告書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日に到達した申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ない</p>

	<p>ときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。</p> <p>(3) 同一の年度中にこの補助金の交付を受けたことがある者は、補助金の交付の申込みをすることができない。</p>
--	--

※市記載欄（申込者記載不要）

両面印刷推奨

様式第1号（第4条関係）

受付日		受付番号	
-----	--	------	--

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金）
 交付申込書兼実績報告書【個人・法人・個人事業主用】

年 月 日

熊本市長（宛）

※提出書類への押印は全て同じものを使用してください。写しを
 保管するなど、申込書に押された印を確実に把握してください。

（申込者）

氏名 （又は法人名）	フリガナ	
※法人の場合 代表者氏名	フリガナ	印 ※法人の場合代表者印
住所 （又は所在地）	（〒 — ）	
電話番号	（ ） — ※日中連絡のできる電話番号を記入	

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金）
 につき、交付要綱に記載の交付条件等の全てに同意の上、下記のとおり申し込みます。

記

○問い合わせ先（この交付申込書について、詳細が分かる方を記入してください。）

問い合わせ先	<input type="checkbox"/> 申込者	<input type="checkbox"/> 手続代行者（下記へ記入）
--------	------------------------------	---------------------------------------



手続代行者	会社名等	
	所在地	（〒 — ）
	担当者	フリガナ _____
	電話番号	事務所：（ ） — 携 帯：（ ） —
	定休日	<input type="checkbox"/> 月曜 <input type="checkbox"/> 火曜 <input type="checkbox"/> 水曜 <input type="checkbox"/> 木曜 <input type="checkbox"/> 金曜

1 導入車両の区分 ※該当する項目の□にチェック	<input type="checkbox"/> 電気自動車（EV） <input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド自動車（PHV）
2 補助金交付申込額	<input type="checkbox"/> 100,000円（1台） <input type="checkbox"/> 法人・個人事業主の場合： 100,000円×_____台＝_____00,000円
3 申込車両の車名・型式等 ※法人・個人事業主が複数の補助対象車両について申込みをする場合は、右記と同じ項目を車両毎に別紙に列記し添付すること。	自動車登録番号又は車両番号： _____ メーカー： _____ 車名（通称名）： _____ 型 式： _____ 使用の本拠の位置： 熊本市 _____ 区 車両登録完了日： _____ 年 _____ 月 _____ 日
4 誓約事項 【申込者が個人・個人事業主のとき】 ※法人の申込者は別途様式第21号の提出が必要。	私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。 申込者氏名 （自署） _____ 印

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

*暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。

ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

※市記載欄（申込者記載不要）

両面印刷推奨

様式第2号（第4条関係）

受付日		受付番号	
-----	--	------	--

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金）
 交付申込書兼実績報告書【リース事業者が貸し付けるための車両の購入用】

年 月 日

※提出書類への押印は全て同じものを使用してください。写しを
 保管するなど、申込書に押された印を確実に把握してください。

熊本市長（宛）

（申込者）

※印は代表者印を押印。

法人名	フリガナ	
代表者 氏名		印
住所	(〒 -)	
電話 番号	() - ※日中連絡のできる電話番号を記入。	

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金）
 につき、交付要綱に記載の交付条件等の全てに同意の上、下記のとおり申し込みます。

記

○問い合わせ先（この交付申込書について、詳細が分かる方を記入してください。）

問い合わせ先	<input type="checkbox"/> 申込者	<input type="checkbox"/> 手続代行者（下記へ記入）
--------	------------------------------	---------------------------------------



手続代行者	会社名等	
	所在地	(〒 -)
	担当者	フリガナ
	電話番号	事務所：() - 携 帯：() -
	定休日	<input type="checkbox"/> 月曜 <input type="checkbox"/> 火曜 <input type="checkbox"/> 水曜 <input type="checkbox"/> 木曜 <input type="checkbox"/> 金曜

1 導入車両の区分 ※該当する項目の□にチェック	<input type="checkbox"/> 電気自動車（EV） <input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド自動車（PHV）	
2 補助金交付申込額	<input type="checkbox"/> 100,000円（1台） <input type="checkbox"/> 借受人が法人・個人事業主の場合： 100,000円× _____ 台＝ _____ 00,000円	
3 申込車両の車名・型式等 ※借受人が法人・個人事業主であつて、複数の補助対象車両について申込みをする場合は、右記と同じ項目を車両毎に別紙に列記し添付すること。	自動車登録番号又は車両番号： _____ メーカー： _____ 車名（通称名）： _____ 型 式： _____ 使用の本拠の位置： 熊本市 区 _____ 車両登録完了日： 年 月 日	
4 借受人の住所及び氏名	住所 （又は所在地） 熊本市 区	氏名 （又は法人名・代表者氏名）
5 誓約事項 【借受人が個人・個人事業主のとき】 ※申込者及び法人である借受人は別途様式第21号の提出が必要。	私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。 借受人氏名 （自署） _____ 印	
6 リース期間	_____ カ月	
7 リース料金	月額（消費税抜）	総額（消費税抜）
補助金なしの場合	円	円
補助金ありの場合	円	円

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
 *暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。
 ア 法人であつて、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 イ 個人であつて、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

※市記載欄（申込者記載不要）

両面印刷推奨

様式第3号（第4条関係）

受付日		受付番号	
-----	--	------	--

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金（ZEH導入補助金）交付申込書兼実績報告書

年 月 日

熊本市長（宛）

※提出書類への押印は全て同じものを使用してください。写しを
保管するなど、申込書に押された印を確実に把握してください。

（申込者）

氏名	フリガナ	印
住所	(〒)	
電話番号	() - ※日中連絡のできる電話番号を記入。	

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（ZEH導入補助金）につき、交付要綱に記載の交付条件等の全てに同意の上、下記のとおり申し込みます。

記

○問い合わせ先（この交付申込書について、詳細が分かる方を記入してください。）

問い合わせ先	<input type="checkbox"/> 申込者	<input type="checkbox"/> 手続代行者（下記へ記入）
--------	------------------------------	---------------------------------------



手続代行者	会社名等	
	所在地	(〒)
	担当者	フリガナ
	電話番号	事務所：() - 携 帯：() -
	定休日	<input type="checkbox"/> 月曜 <input type="checkbox"/> 火曜 <input type="checkbox"/> 水曜 <input type="checkbox"/> 木曜 <input type="checkbox"/> 金曜

- 1 申込みする住宅の住所（該当する項目にチェック）
- 申込者現住所と同じ
- 申込者の家族が居住している場合（以下に記入）

熊本市 区

- 2 建築区分（該当する項目にチェック） 新築住宅 建売住宅 既存住宅

3 契約締結日： 年 月 日

4 事業完了日： 年 月 日

※Z E Hの竣工日又は契約額の支払いが完了し領収書を取得した日のいずれか遅い日

- 5 Z E H確認書類 B E L SによるZ E Hの評価を受けた評価書の写しの添付

※B E L S評価書の「特記事項」のうち、「『Z E Bマーク』又は『Z E Hマーク』、『ゼロエネ相当』、『Z E H-Mマーク』に関する事項」に『Z E H』と記載されているもの。

6 補助金交付申込額 300,000円

7 誓約事項

私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。

申込者氏名

（自署） _____ 印

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

*暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。

ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

1 太陽光発電設備の設置場所 (該当する項目にチェック)

- 申込者現住所と同じ (所有かつ居住 居住のみ (所有者の同意あり))
- 申込者の家族が居住している場合 (以下に記入)

_____ 熊本市 _____ 区 _____

2 太陽光発電設備を設置した建物 (該当する項目にチェック)

(1) 建築区分 新築住宅 建売住宅 既存住宅

(2) 住宅用途 専用住宅

併用住宅 (店舗等併用住宅の場合は、太陽光発電設備から供給される電力が専ら店舗等の用に供されるものではないこと。)

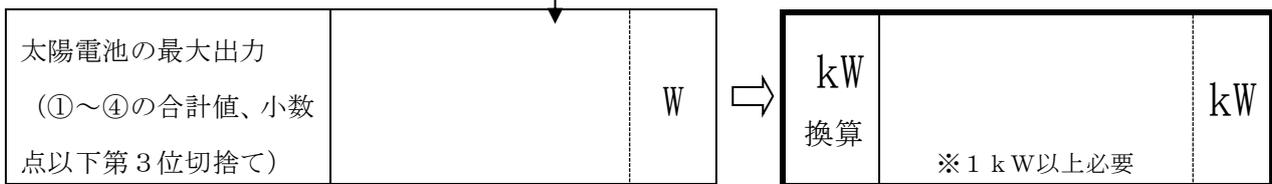
3 契約締結日: _____ 年 _____ 月 _____ 日

4 事業完了日: _____ 年 _____ 月 _____ 日

※太陽光発電設備の竣工日又は契約額の支払いが完了し領収書を取得した日のいずれか遅い日

5 太陽光発電設備の概要

太陽電池モジュール	製造メーカー:		
公称最大出力 ^{※1} と 使用枚数	①	W ×	枚 = W
	②	W ×	枚 = W
	③	W ×	枚 = W
	④	W ×	枚 = W



※1 日本工業規格又はIEC等の国際規格に規定される太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。

パワーコンディショナ			
定格出力 ^{※2}	①	kW	(定格出力の合計) ※1 kW以上必要 kW
	②	kW	

※2 日本工業規格に規定されるパワーコンディショナの定格出力 (小数点以下第3位切捨て) をいう。
(太陽電池、パワーコンディショナの規格等が記載されたカタログの写しを提出すること。)

6 補助金交付申込額 100,000円

7 誓約事項

私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。

申込者氏名

（自署）

印

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

*暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。

ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

1 蓄電池の設置場所（該当する項目にチェック）

- 申込者現住所と同じ（ 所有かつ居住 居住のみ（所有者の同意あり））
 申込者の家族が居住している場合（以下に記入）

_____ 熊本市 _____ 区 _____

2 蓄電池を設置する建物の建築区分（該当する項目にチェック）

- (1) 建築区分 新築住宅 建売住宅 既存住宅
(2) 住宅用途 専用住宅
 併用住宅（店舗等併用住宅の場合は、蓄電池から供給される電力が専ら店舗等の用に供されるものではないこと。）

3 契約締結日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

4 事業完了日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

※蓄電池設置の竣工日又は契約額の支払いが完了し領収書を取得した日のいずれか遅い日

5 蓄電池の概要

メーカー名	
パッケージ型番※1	
蓄電容量※2	kWh

※1 経産省ZEH補助事業者が公表する蓄電システム登録済製品一覧に登録された型番（パッケージ型番）を記入し、パッケージ型番を照合できるカタログの写しを提出すること。
※2 小数点以下第2位切捨て。

6 補助金交付申込額 100,000円

7 誓約事項

私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。
また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。

申込者氏名 _____
(自署) _____ 印

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
*暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。
ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
ウ ア及びビに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

1 エネファームの設置場所 (該当する項目にチェック)

- 申込者現住所と同じ (所有かつ居住 居住のみ (所有者の同意あり))
- 申込者の家族が居住している場合 (以下に記入)

熊本市 区

2 エネファームを設置する建物の建築区分 (該当する項目にチェック)

(1) 建築区分 新築住宅 建売住宅 既存住宅

(2) 住宅用途 専用住宅

併用住宅 (店舗等併用住宅の場合は、エネファームから供給される電力等が専ら店舗等の用に供されるものではないこと。)

3 契約締結日: 年 月 日

4 事業完了日: 年 月 日

※エネファーム設置の竣工日又は契約額の支払いが完了し領収書を取得した日のいずれか遅い日

5 エネファームの概要

燃料電池ユニット型式	
貯湯ユニット型式 (設置しない場合は記入不要)	

※ 経産省エネファーム補助事業者が公表する補助対象システムに登録された型番を記入し、型番を照合できるカタログの写しを提出すること。

6 補助金交付申込額 100,000円

7 誓約事項

私は、熊本市暴力団排除条例 (平成23年条例第94号) 第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。

申込者氏名

(自署) _____ 印

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

*暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。

ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則 (平成24年規則第28号。以下「規則」という。) で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

※市記載欄（申込者記載不要）

両面印刷推奨

様式第7号（第4条関係）

受付日		受付番号	
-----	--	------	--

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金（省エネルギー設備導入補助金）交付申込書

年 月 日

熊本市長（宛）

（申込者）

※提出書類への押印は全て同じものを使用してください。写しを保管するなど、申込書に押された印を確実に把握してください。

法人名 （又は氏名）	フリガナ	
※法人の場合 代表者氏名	フリガナ	印 ※法人の場合代表者印
所在地 （又は住所）	（〒 — ）	
電話番号	（ ） — ※日中連絡のできる電話番号を記入	

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（省エネルギー設備導入等補助金）につき、交付要綱に記載の交付条件等の全てに同意の上、下記のとおり申し込みます。

記

○問い合わせ先（この交付申込書について、詳細が分かる方を記入してください。）

問い合わせ先	<input type="checkbox"/> 申込者	<input type="checkbox"/> 手続代行者（下記へ記入）
--------	------------------------------	---------------------------------------



手続代行者	会社名等	
	所在地	（〒 — ）
	担当者	フリガナ _____
	電話番号	事務所：（ ） — 携 帯：（ ） —
	定休日	<input type="checkbox"/> 月曜 <input type="checkbox"/> 火曜 <input type="checkbox"/> 水曜 <input type="checkbox"/> 木曜 <input type="checkbox"/> 金曜

1 申込者概要（該当する項目にチェック）

- 中小企業者（ 個人事業主） 中小企業団体 商店街振興組合 商店街振興組合連合会
 医療法人 社会福祉法人 個人事業主

(中小企業者の場合)

主たる事業

※日本標準産業分類に基づき記入すること

資本金の額又は出資金の総額

常時使用する従業員の数

2 設置場所

事業所の名称

事業所の所在地

熊本市 区

3 環境マネジメントシステム取得状況（該当する項目にチェック）

- ISO14001 エコアクション 21 熊本市事業所グリーン宣言 取得していない

4 事業予定期間 ※交付申込前に契約済み、着工済みのものは補助対象外

(1) 契約締結予定日 年 月 日

(2) 工事着工予定日 年 月 日

(3) 事業完了予定日 年 月 日

※補助事業が完了し、かつ、その事業代金の支払が完了した日付

5 補助事業に要する経費（税込） 円

6 補助対象経費（税抜） 円(A)

7 補助金交付申込額 円（(A)×1/3）(1,000円未満切捨て)

※ただし、上限額は200万円、下限額は20万円。

8 誓約事項【申込者が個人事業主のとき】※法人のときは別途様式第21号の提出が必要。

私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。

申込者氏名（自署）

印

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

*暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。

ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの

ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

(様式第7号の別紙1)

事業計画書

1 補助事業に要する経費

項目	金額
補助事業に要する経費（税込）	円
補助対象経費（税抜）※ 設備費	円
補助対象外経費 ※ 設計費、工事費、消費税等	円

2 省エネルギー効果

設備区分	①事業実施前 原油換算使用量 (k1/年)	②事業実施後 原油換算使用量 (k1/年)	③原油換算 省エネルギー量 (k1/年)	④原油換算 省エネルギー率 (%)
	—	—	①-②	③/①×100
事業全体				

3 省エネルギー効果を示す計算過程

--

< 記入上の注意事項 >

- 「省エネルギー効果の算出」に当たっては、小数点第2位までの数値を示すこと。
- 「省エネルギー効果を示す計算過程」については、別途、計算過程を証する書類がある場合は当該書類を添付すること。

4 導入設備一覧

設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力

<記入上の注意事項>

- 1 「基準値」は、当該年度の「設備単位での省エネルギー設備導入事業」又は「設備単位での省電力設備導入事業」で定める基準値を記入し、「性能値」は、当該基準値に対する導入設備の省エネルギー性能の値を記入すること。
- 2 「能力又は出力」は、「省エネルギー効果を示す計算過程」で用いる定格能力、定格消費電力、定格ガス消費量又は定格燃料使用量等を記入すること。

5 更新事業前設備一覧

設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力

<記入上の注意事項>

- 1 「能力又は出力」は、「省エネルギー効果を示す計算過程」で用いる定格能力、定格消費電力、定格ガス消費量又は定格燃料使用量等を記入すること。
- 2 照明設備の更新の場合は、ランプ本体の型番及び定格消費電力を確認し記入すること。

1 高断熱窓の設置場所 (該当する項目にチェック)

- 申込者現住所と同じ (所有かつ居住 居住のみ (所有者の同意あり))
- 申込者の家族が居住している場合 (以下に記入)

熊本市 区

2 高断熱窓を設置する既存住宅の用途 (該当する項目にチェック)

- 専用住宅 併用住宅 (店舗等併用住宅の場合は、高断熱窓が住居部分に設置されたものであること。)

3 契約締結日： 年 月 日

4 事業完了日： 年 月 日

※高断熱窓設置の竣工日又は契約額の支払いが完了し領収書を取得した日のいずれか遅い日

5 誓約事項

私は、熊本市暴力団排除条例 (平成23年条例第94号) 第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。

申込者氏名

(自署) _____ 印

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
*暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。
ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則 (平成24年規則第28号。以下「規則」という。) で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

6 補助事業に要した経費

項目	金額
補助事業に要した経費 (A) + (B)	円
補助対象経費 (A) ※高断熱窓の材料費のみ	円
補助対象外経費 (B) ※	円

※ (B) = 設計費、運搬費、据付費、工事費その他諸経費及び網戸や雨戸等の窓付属部材等一体不可分ではない費用並びに消費税・地方消費税相当額

7 補助交付申込額 _____ 円 (A) × 1/3 (1,000円未満切捨て) ※上限額 10万円

8 補助対象経費内訳

窓番号 ^{※1}	工法（該当工法を選択）	メーカー	製品名
	<input type="checkbox"/> 外窓交換 <input type="checkbox"/> 内窓取付 <input type="checkbox"/> ガラス交換		
型番 ^{※2}	サイズ(mm)/幅(W)×高さ(H) ^{※3}	面積(m ²)	窓単価(円/税抜)×数量=金額(円)
	×		
窓番号 ^{※1}	工法（該当工法を選択）	メーカー	製品名
	<input type="checkbox"/> 外窓交換 <input type="checkbox"/> 内窓取付 <input type="checkbox"/> ガラス交換		
型番 ^{※2}	サイズ(mm)/幅(W)×高さ(H) ^{※3}	面積(m ²)	窓単価(円/税抜)×数量=金額(円)
	×		
窓番号 ^{※1}	工法（該当工法を選択）	メーカー	製品名
	<input type="checkbox"/> 外窓交換 <input type="checkbox"/> 内窓取付 <input type="checkbox"/> ガラス交換		
型番 ^{※2}	サイズ(mm)/幅(W)×高さ(H) ^{※3}	面積(m ²)	窓単価(円/税抜)×数量=金額(円)
	×		
窓番号 ^{※1}	工法（該当工法を選択）	メーカー	製品名
	<input type="checkbox"/> 外窓交換 <input type="checkbox"/> 内窓取付 <input type="checkbox"/> ガラス交換		
型番 ^{※2}	サイズ(mm)/幅(W)×高さ(H) ^{※3}	面積(m ²)	窓単価(円/税抜)×数量=金額(円)
	×		
窓番号 ^{※1}	工法（該当工法を選択）	メーカー	製品名
	<input type="checkbox"/> 外窓交換 <input type="checkbox"/> 内窓取付 <input type="checkbox"/> ガラス交換		
型番 ^{※2}	サイズ(mm)/幅(W)×高さ(H) ^{※3}	面積(m ²)	窓単価(円/税抜)×数量=金額(円)
	×		

※1 窓番号は別途提出する建物平面図と照合ができるよう記入すること。

※2 環境省住宅断熱リフォーム補助事業者が公表する補助対象製品一覧に登録された型番を記入し、型番を照合できるカタログの写しを提出すること。

※3 面積の採寸方法は、次のとおり。

工法		採寸
外窓の交換		開口部（サッシ枠）の内側寸法
内窓の取付け		
ガラスの交換	ガラス交換	ガラス寸法
	カバー工法（既存窓枠を取り外さずに、その枠の上から新しい窓を取り付ける方法）	
	建具交換（障子部分である「建具+ガラス」を一体として交換すること）	
		開口部（サッシ枠）の内側寸法

<p>1 購入した省エネ家電製品の詳細</p> <p><u>購入時に統一省エネラベル5つ星に該当し、新品（未使用品）であるもの（LED照明は統一省エネラベルの対象外）。</u></p> <p>※統一省エネラベル5つ星については、購入する店舗で確認するか、若しくは「省エネ型製品情報サイト」（https://seihinjyoho.go.jp/index.html）で確認できます。</p> <p>※欄が足りない場合は、右記と同じ項目を補助対象家電毎に別紙に列記し添付すること。</p>	<p><input type="checkbox"/> エアコン <input type="checkbox"/> 冷蔵庫、冷凍庫 <input type="checkbox"/> テレビ <input type="checkbox"/> 電気便座</p> <p><input type="checkbox"/> LED照明（LEDランプを含む。）</p> <hr/> <p>メーカー：</p> <hr/> <p>製品名：</p> <hr/> <p>型番（機種名）：</p> <hr/> <p>購入日： 年 月 日</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> エアコン <input type="checkbox"/> 冷蔵庫、冷凍庫 <input type="checkbox"/> テレビ <input type="checkbox"/> 電気便座</p> <p><input type="checkbox"/> LED照明（LEDランプを含む。）</p> <hr/> <p>メーカー：</p> <hr/> <p>製品名：</p> <hr/> <p>型番（機種名）：</p> <hr/> <p>購入日： 年 月 日</p>
<p>2 補助対象経費（税抜価格）</p> <p>※省エネ家電製品の購入費と一体不可分の据付等の工事費の合計額</p>	<p style="text-align: right;">_____ 円 ≥ 50,000円</p> <p>※補助対象は合計額が5万円以上ものに限る。</p> <p>（対象外経費：諸経費、調査費、設計費、管理費、交通費、廃材処分費、振込手数料等一体不可分ではない費用）</p>
<p>3 補助金交付申込額</p>	<p>10,000円</p>
<p>4 誓約事項</p>	<p>私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。</p> <p>また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。</p> <hr/> <p>申込者氏名 _____</p> <p>（自署） _____ 印</p>

*暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
 *暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。
 ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付決定兼交付確定通知書

指令（環政）第 号
年（ 年） 月 日

申込者 住 所
氏 名

様

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

熊本市長

年 月 日付けで申込みのあった補助金について、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第5条第1項の規定により、下記のとおり交付決定（確定）したので通知します。

記

1 補助金の種類 _____

2 補助金の額 _____ 円 （補助対象経費： _____ 円）

3 交付の条件は次のとおりとする。

- (1) 省エネルギー機器等の使用においては、騒音、排気等により近隣住民等に迷惑をかけないよう、十分に配慮すること。
- (2) 補助金の交付を受けた省エネルギー機器等は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める法定耐用年数の期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。
- (3) やむを得ず前号の期間内において省エネルギー機器等を処分しようとするときは、あらかじめ、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金に係る財産処分承認願（様式第20号）を市長に提出し、承認を受けなければならない。ただし、災害その他本人の責めに帰さないやむを得ない事由により、毀損し、又は滅失したときはこの限りではない。
- (4) 承認に係る財産処分等により収入があった場合において、既に交付された補助金の全部又は一部の返還を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。
- (5) 補助金の請求につき、速やかに、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付請求書（様式第19号）を市長に提出すること。
- (6) 補助事業者は、市長の承認を得たものを除き、交付決定によって生じる権利を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。
- (7) 省エネルギー機器等の状況等につき市長から報告等の求めがあった場合は、速やかにこれに

応じなければならない。

- (8) 前各号の条件に違反したとき、不正行為がなされたときその他市長が補助を不相当と認めたときは、交付決定が取り消されることがある。この場合において、既に交付された補助金の返還を請求されたときは、速やかにこれに応じなければならない。

4 その他の留意事項

- (1) この補助金については、別に地方自治法第199条第7項の規定により、本市監査委員の監査を受けることがある。
- (2) この補助金については、別に地方自治法第221条第2項の規定により、本市が直接その状況を調査し、若しくは報告を徴することがある。

様式第 1 1 号（第 5 条関係）

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金（省エネルギー設備導入補助金）交付決定通知書

指令（環政） 第 号
年（ 年） 月 日

申込者 住 所

氏 名 様

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

熊本市長

年 月 日付で交付申込みのあった補助金について、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 5 条第 1 項の規定により、下記のとおり交付決定したので通知します。

記

- 1 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象経費 _____ 円

補助金の額 _____ 円

- 2 交付の条件は次のとおりとする。

- (1) 省エネルギー機器等を設置するに当たっては、騒音、排気等により近隣住民等に迷惑をかけないよう、十分に配慮すること。
- (2) 補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 5 号）に定める法定耐用年数の期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。
- (3) やむを得ず前号の期間内において省エネルギー機器等を処分しようとするときは、あらかじめ、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金に係る財産処分承認願（様式第 2 0 号）市長に提出し、承認を受けなければならない。ただし、災害その他本人の責めに帰さないやむを得ない事由により、毀損し、又は滅失したときはこの限りではない。
- (4) 承認に係る財産処分等により収入があった場合において、既に交付された補助金の全部又は一部の返還を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。
- (5) 補助事業を変更しようとする場合は、あらかじめ、省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更承認願（様式第 1 3 号）を提出すること。
- (6) 補助事業が完了した場合は、事業完了日から 3 0 日以内又は別に定める日のいずれか早い日までに、補助事業者から省エネルギー設備導入補助金実績報告書（様式第 1 5 号）を市長に提出

すること。

- (7) 補助金の額の確定のための審査に当たり必要がある場合において、職員が現地調査を行うときは、これに協力すること。
- (8) 補助金の額の確定の通知を受けた場合は、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付請求書を市長に提出すること。
- (9) 補助事業者は、市長の承認を得たものを除き、交付決定によって生じる権利を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。
- (10) 省エネルギー機器等の状況等につき市長から報告等の求めがあった場合は、速やかにこれに応じなければならない。
- (11) 前各号の条件に違反したとき、不正行為がなされたときその他市長が補助を不相当と認めるときは、交付決定が取り消されることがある。この場合において、既に交付された補助金の返還を請求されたときは、速やかにこれに応じなければならない。

3 その他の留意事項

- (1) この補助金については、別に地方自治法第199条第7項の規定により、本市監査委員の監査を受けることがある。
- (2) この補助金については、別に地方自治法第221条第2項の規定により、本市が直接その状況を調査し、若しくは報告を徴することがある。

様式第12号（第5条関係）

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金不交付決定通知書

指令（環政）第 号
年（ 年） 月 日

申込者 住 所

氏 名 様

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

熊本市長

年 月 日付けで申込みのあった補助金について下記のとおり不交付と決定しましたので、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱第5条第3項の規定により、通知します。

記

1 補助金の種類 _____

2 不交付の理由

様式第13号（第6条関係）

省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更承認願

年 月 日

熊本市長（宛）

申込者 住 所

氏 名

印

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

年 月 日付け指令（環政）第 号で交付決定通知のあった補助事業を下
記のとおり変更したいので、承認願います。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由
- 3 添付書類

様式第14号（第6条関係）

省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更承認通知書

指令（環政）第 号
年（ 年） 月 日

申込者 住 所

氏 名 様

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

熊本市長

年（ 年） 月 日付け指令（環政）第 号で交付決定した補助金に関し、
年 月 日付けで提出された変更承認願については、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱第6条第3項の規定により、下記のとおり承認します。

記

1 補助対象経費 _____円（変更前 _____円）

2 補助金の額 _____円（変更前 _____円）

3 その他の承認事項

4 交付の条件

上記以外の条件は、 年（ 年） 月 日付け指令（環政）第 号に記載のとおり。

様式第15号（第7条関係）

省エネルギー設備導入補助金実績報告書

年 月 日

熊本市長（宛）

住 所

氏 名

印

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

補助事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

1 交付決定通知書の指令番号： 年度 指令（環政） 第 号

2 事業着手日（工事着工日）： 年 月 日

3 事業完了日（工事完了日）： 年 月 日

※省エネルギー設備の設置完了日又は契約額の支払いが完了し領収書を取得した日のいずれか遅い日

4 添付書類

（熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱第7条第2項各号に掲げる書類）

様式第16号（第7条関係）

事業実施報告書

1 補助事業に要した経費

項目	金額
補助事業に要した経費（税込）	円
補助対象経費（税抜）※ 設備費	円
補助対象外経費 ※ 設計費、工事費、消費税等	円

2 省エネルギー効果

設備区分	①事業実施前 原油換算使用量 (k1/年)	②事業実施後 原油換算使用量 (k1/年)	③原油換算 省エネルギー量 (k1/年)	④原油換算 省エネルギー率 (%)
	—	—	①-②	③/①×100
事業全体				

3 省エネルギー効果を示す計算過程

--

<記入上の注意事項>

- 「省エネルギー効果の算出」に当たっては、小数点第2位までの数値を示すこと。
- 「省エネルギー効果を示す計算過程」については、別途、計算過程を証する書類がある場合は当該書類を添付すること。

4 導入設備一覧

設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力
設備区分	製品名	型番	台数
種別	基準値	性能値	能力又は出力

<記入上の注意事項>

- 「基準値」は、当該年度の「設備単位での省エネルギー設備導入事業」又は「設備単位での省電力設備導入事業」で定める基準値を記入し、「性能値」は、当該基準値に対する導入設備の省エネルギー性能の値を記入すること。
- 「能力又は出力」は、「省エネルギー効果を示す計算過程」で用いる定格能力、定格消費電力、定格ガス消費量又は定格燃料使用量等を記入すること。

5 更新事業前設備一覧

設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力
設備区分	型番	台数	能力又は出力

<記入上の注意事項>

- 1 「能力又は出力」は、「省エネルギー効果を示す計算過程」で用いる定格能力、定格消費電力、定格ガス消費量又は定格燃料使用量等を記入すること。
- 2 照明設備の更新の場合は、ランプ本体の型番及び定格消費電力を確認し記入すること。

様式第17号（第8条関係）

省エネルギー設備導入補助金交付確定通知書

指令（環政）第 号
年（ 年） 月 日

申込者 住 所

氏 名 様

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

熊本市長

年（ 年） 月 日付け指令（環政）第 号で交付決定した補助金について、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり確定します。

記

1 交付確定額 _____ 円

様式第18号（第8条の2関係）

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付申込取下届出書

年 月 日

熊本市長（宛）

申込者 住 所

氏 名

印

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

年 月 日付け指令（環政）第 号で交付決定通知のあった補助事業を下記のとおり取り下げることとしたので、届け出ます。

記

1 補助金の種類 _____

2 取下理由

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付請求書

年 月 日

熊本市長（宛）

住 所

氏 名

印

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金につき、以下のとおり請求します。

1 交付確定通知書の指令番号 _____ 年度 指令（環政） 第 _____ 号

2 補助金の種類 _____

※金額の頭初に「¥」の記号を記載してください。

	千	百	拾	万	千	百	拾	円
金額						0	0	0

(振込先口座)

金融機関名	銀行・信用金庫・信用組合・ 農協・その他（ ）						
	本店・支店・出張所						
預金種別	普通 ・ 当座 ・ 貯蓄						
口座番号 ※右詰めで記入							
フリガナ							
口座名義 ※申込者本人名義の口座							

※上記の事項が確認できる通帳の写し（表紙裏の見開きページで、口座名義人のカタカナ表記、金融機関名、支店名、店コード、預金種目、口座番号を確認できるもの）を添付してください。

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金に係る財産処分承認願

年 月 日

熊本市長（宛）

住 所

氏 名

印

※事業者の場合は、住所、名称、代表者の役職・氏名

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金により取得した財産を処分したいので、下記のとおり承認願います。

記

1 補助金の種類 _____

2 処分する機器等の内容（品目、型番等） _____

3 補助対象機器等取得年月： 年 月

4 処分（予定）日： 年 月 日

5 処分の方法（該当する項目にチェック）

売却 廃棄 その他（ _____ ）

6 処分の理由

7 添付書類（処分に係る書類のほか、交付決定通知書等があればその写しも提出すること。）

【法人用】

役員名簿 兼 誓約書

年 月 日

熊本市長（宛）

住 所（〒 - ） _____

法 人 名 _____

代表者氏名 _____ ⑩

当団体及び当団体の役員が、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号から第3号に規定するものではないことを誓約し、市が必要な場合は、警察機関へ照会することを承諾します。

また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。

役職名	フリガナ	性別	生年月日	住所
	氏 名		(大正T・昭和S・平成H)	
		男・女	T・S・H .	

※代表者も記載してください。 ※欄が足りないときは、用紙を継ぎ足してください。

※この書面の記載に当たっては、対象者全ての同意を得てください。

- *暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- *暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。
 - ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 - イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 - ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの